



2008年3月期 決算短信

2008年5月9日

上場会社名 **ローランド株式会社**
 コード番号 7944
 代表者 取締役社長 田中英一
 問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村 健也
 定時株主総会開催予定日 2008年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月25日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.roland.co.jp/>
 TEL (053) 523-0230
 配当支払開始予定日 2008年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2008年3月期	108,560 (14.0)	13,333 (35.5)	13,090 (25.2)
2007年3月期	95,259 (6.7)	9,842 (17.5)	10,455 (16.1)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	3,621 (△2.2)	144 22	—	6.2	13.6	12.3
2007年3月期	3,701 (15.4)	147 40	—	6.7	12.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 182百万円 2007年3月期 173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	98,692	78,689	60.7	2,387 00
2007年3月期	93,116	73,331	61.6	2,285 47

(参考) 自己資本 2008年3月期 59,932百万円 2007年3月期 57,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	8,026	△7,270	△3,201	19,554
2007年3月期	6,790	△4,179	△940	22,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	15 00	20 00	35 00	878	23.7	1.6
2008年3月期	17 50	17 50	35 00	878	24.3	1.5
2009年3月期(予想)	17 50	17 50	35 00		21.4	

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日~2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
第2四半期連結累計期間	53,600 (2.0)	5,100 (△28.9)	5,100 (△30.9)
通期	111,300 (2.5)	12,700 (△4.8)	12,700 (△3.0)

	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,400 (△36.2)	55 76
通期	4,100 (13.2)	163 29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ①会計基準等の改正に伴う変更 無
- ②①以外の変更 有
- (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2008年3月期 25,572,404株 2007年3月期 25,572,404株
- ②期末自己株式数 2008年3月期 464,371株 2007年3月期 462,789株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2008年3月期の個別業績(2007年4月1日~2008年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	42,139	(13.7)	2,868	(27.3)	3,961	(△0.2)
2007年3月期	37,062	(10.8)	2,252	(49.8)	3,970	(28.9)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2008年3月期	2,549	(27.3)	101	55	-	-
2007年3月期	2,002	(0.9)	79	77	-	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2008年3月期	50,015	45,152	45,152	45,152	90.3	1,798	31	
2007年3月期	49,135	44,001	44,001	44,001	89.6	1,752	37	

(参考) 自己資本 2008年3月期 45,152百万円 2007年3月期 44,001百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「2. 次期(2009年3月期)の見通し」並びに8ページ「3. 経営方針」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当期 純利益率
2008年3月期	108,560	13,333	13,090	3,621	144円22銭	6.2%
2007年3月期	95,259	9,842	10,455	3,701	147円40銭	6.7%
増減率	14.0%	35.5%	25.2%	△2.2%	—	—

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善により、個人消費は概ね堅調に推移してきましたが、米国では、住宅景気の悪化、原油や原材料等の価格高騰により個人消費の抑制、景気の減速感が強まりました。また、欧州においても、東欧は引き続き底堅く推移するものの、景気は緩やかな減速傾向にあります。

このような経営環境の中、電子楽器事業では、音楽の楽しみをより身近なものとする商品から、プロ用の商品まで、商品ラインナップの拡充と付加価値の高い商品開発に重点を置くとともに、国内外市場における流通チャネルの拡充と改革に努め、商品価値の訴求を推進してきました。これにより、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が堅調に推移するとともに、国内では電子ピアノの販売が伸張しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は108,560百万円（前期比14.0%増）、営業利益は13,333百万円（前期比35.5%増）、経常利益は13,090百万円（前期比25.2%増）、当期純利益は3,621百万円（前期比2.2%減）となりました。

なお、当期における為替レートは、1米ドル=118円、1ユーロ=161円でした。

営業の概況（事業の種類別セグメント）は次の通りです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2008年3月期	62,943	3,284	45,616	10,048
2007年3月期	56,927	2,659	38,332	7,182
増減率	10.6%	23.5%	19.0%	39.9%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、国内外ともに、電子ドラムが、Vドラムシリーズの普及タイプに加え、エントリーモデルの新製品VドラムライトHD-1によりユーザー層を拡大し販売が伸長しました。BOSSブランドのギター用エフェクターやギター用小型アンプも新製品を中心に堅調。また、モデリング技術により様々な音を作り出すことができるVギターシステムが新製品VG-99により市場浸透が進みました。結果、売上高は35,625百万円（前期比13.0%増）となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノが、主力製品である普及タイプのHPシリーズや、グランドタイプのRGシリーズが、新しいインショップ展開“Roland Foresta（ローランド・フォレストア）”による流通展開などの積極的な営業活動により功を奏し、また、電子オルガンのアトリエシリーズの新製品投入もあり、販売が伸長しました。北米では、住宅景気の悪化等の影響もあり、電子ピアノは伸び悩むものの、欧州ではスタイリッシュな電子ピアノの新製品FPシリーズの販売が好調で、家庭用電子楽器全体の売上高は12,542百万円（前期比12.9%増）となりました。

「音響機器」は、マルチトラック・レコーダーが、レコーディング・ソフトウェアや競合他社との競争激化の影響を受け、高価格帯のVSシリーズや、ギターユーザー向けのBRシリーズの販売が国内外において減少しました。また、国内において、通信カラオケや遊戯機器向けのOEM音源ビジネスの売上が減少し、売上高は5,172百万円（前期比13.4%減）となりました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのフィールド・レコーダーR-09 が販売に大きく寄与するとともに、多種多様な映像素材のフォーマット変換が可能なマルチフォーマット・コンバーターVCシリーズやライブ用ビデオミキサーVシリーズ等の映像機器の販売もあり、売上高は9,603百万円（前期比15.6%増）となりました。

[コンピュータ周辺機器事業]

「カラー」の分野では、低溶剤系インクを使用したインクジェット・プリンターのスタンダード機種が、サイン業界以外にもマーケットが広がる中、前期末に投入した新製品が大きく売上に寄与しました。プロ用機種では、大型屋外広告専用機種やプリント専用機種の投入により、ラインナップの充実を図りました。これらプリンターの売上増に伴い、低溶剤系インクも大きく売上が伸長しました。

また、「3D」の分野では、前期に発売しました切削機の高精度モデルが堅調に推移するとともに、メタル・プリンターの新製品を市場投入し売上を伸ばしました。結果、売上高は45,616百万円（前期比19.0%増）となりました。

2. 次期（2009年3月期）の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2009年3月期見通し	111,300	12,700	12,700	4,100	163円 29銭
2008年3月期実績	108,560	13,333	13,090	3,621	144円 22銭
増減率	2.5%	△ 4.8%	△ 3.0%	13.2%	—

今後のわが国の経済は、円高、米国景気の減速、原油や原材料の価格上昇等、外部環境が悪化しており、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。欧州においても、景気の減速が懸念されます。このような状況下、各製品カテゴリーにおいてラインナップの充実を図り、多様化するニーズに対応しながら、シェアの拡大に努め、売上高は増収を見込むものの、一部商品の競争激化と円高の影響により、営業利益および経常利益は減益となる見通しです。

2009年3月期の業績見通しにおける為替レート（連結ベース2008年1月～12月）は、1米ドル=100円（前期118円、前期比15.3%円高）、1ユーロ=155円（前期161円、前期比3.7%円高）と想定しています。

なお、2009年3月期より、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業を兼営していますブラジルの販売会社Roland Brasilを持分法適用非連結子会社から連結子会社とします。これによる2009年3月期業績への影響額は、売上高で約1,800百万円の増加、営業利益で約250百万円の増加を見込んでおります。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2009年3月期見通し	63,600	3,400	47,700	9,300
2008年3月期実績	62,943	3,284	45,616	10,048
増減率	1.0%	3.5%	4.6%	△ 7.5%

[電子楽器事業]

音楽の楽しみ方や表現方法が多様化する中で、様々な顧客ニーズに対応した魅力ある商品を市場投入するとともに、商品をより楽しんでいただき購入後の顧客の満足度を高めるため、音楽教室やコンテンツ販売などのサービス事業にも注力していきます。

国内外において好調に推移する電子ドラムでは、新製品投入によりユーザーの裾野を一層広げるとともに、電子ピアノでは、グランドタイプ等の高価格帯機種にもラインナップを展開し、シェア拡大を図ります。国内において、積極的に進めているインショップ展開をさらに拡大するとともに、海外での展開を推進し、新しいコンテンツの提案を行い、幅広い需要層に向けた製品訴求を行っていきます。

また、独自のデジタル音声伝送技術「REAC(Roland Ethernet Audio Communication)」を活用したVミキシング・システム等の業務用音響機器や、ビデオ・ミキサー等の業務用映像機器の販売拡大にも注力していきます。

[コンピュータ周辺機器事業]

既存市場において、大手をはじめとする競合他社の参入による競争の激化が予想されますが、ローランド ディー・ジー. のブランド力・優位性を発揮し、安定的な業容の拡大を図ります。また、同事業の発展の源泉である付加価値の高い製品の開発、投入を通じ、新市場の開拓、ニーズの発掘を継続していきます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	2007年3月期	2008年3月期	増減
総資産	93,116	98,692	5,575
純資産	73,331	78,689	5,357
自己資本比率	61.6%	60.7%	0.9ポイント減

総資産は前期末に比べ5,575百万円増加し、98,692百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴うたな卸資産の増加2,570百万円と受取手形及び売掛金の増加935百万円ならびに連結子会社における設備投資に伴う土地の増加1,188百万円によるものです。純資産は、配当金の支払等があったものの、当期純利益3,621百万円による増加及び少数株主持分2,812百万円の増加等により78,689百万円となり、前期末に比べ5,357百万円増加しました。自己資本比率は、主に上述の総資産の増加を受け0.9ポイント減少し、60.7%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2007年3月期	2008年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,790	8,026	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,179	△ 7,270	△ 3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 940	△ 3,201	△ 2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	△ 413	△ 1,006
現金及び現金同等物の増減額	2,263	△ 2,859	△ 5,122
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	22,413	1,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 265	—	265
現金及び現金同等物の期末残高	22,413	19,554	△ 2,859

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは8,026百万円の収入となり、前期に比べ1,236百万円の収入増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,762百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が1,065百万円減少した一方、法人税等の支払額が3,204百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,270百万円の支出となり、前期に比べ3,091百万円の支出増加となりました。その主な要因は、連結子会社における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出の増加1,568百万円及び定期預金の預入による支出の増加522百万円があった一方、出資による支出の減少609百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,201百万円の支出となり、前期に比べ2,261百万円の支出増加となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、2,859百万円減少し、19,554百万円となりました。

詳細につきましては、15ページ「(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率	71.6%	65.7%	65.5%	61.6%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	67.2%	86.2%	72.8%	49.2%
債務償還年数	0.7年	0.2年	0.2年	0.3年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	52.4	19.0	38.0	40.3

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としており、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株あたり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日および期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。

当期の期末配当金については、期初の予想通り1株当たり17円50銭とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間では1株当たり35円を予定しています。また次期(2009年3月期)についても、当期と同じ年間配当金35円を予想しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2007年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しています。

関係会社の状況

2008年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					
					役員兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
(連結子会社)										
ボス(株)	静岡県 浜松市中区	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造	有	
ローランドエスジー(株)	長野県松本市	百万円 300	電子楽器	% 100	名 4	名 1	長期貸付金 百万円 315	当社商品の製造	有	
ローランドディー・ジー(株)	静岡県 浜松市北区	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 2	無	無	—	有	
ローランドエンジニアリング(株)	静岡県 浜松市北区	百万円 50	電子楽器	% 100	名 3	名 1	無	当社への製造委託	有	
Roland Europe S. p. A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の製造	無	
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U. S. A.	US\$ 千 31,500	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当社商品の製造	無	
Roland Corporation U. S.	Los Angeles California U. S. A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当社商品の販売	無	
Roland(U. K.)Ltd.	Swansea W. Glam. U. K.	Stg. £ 千 5,019	電子楽器	% 99.6	名 2	無	無	当社商品の販売	無	
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 19	当社商品の販売	無	
Roland DGA Corporation	Irvine California U. S. A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	名 1	無	無	ローランド・ディー・ジー(株)よりの仕入	無	
Roland Canada Ltd.	Richmond B. C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の販売	無	
Roland Central Europe n. v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド・ディー・ジー(株)よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N. Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,383	コンピュータ周辺機器	% 97.5 (97.5)	名 2	無	無	ローランド・ディー・ジー(株)よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器 コンピュータ周辺機器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,589	電子楽器	% 94.8	名 2	名 無	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 81.0	名 1	無	債務保証 百万円 18	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	% 100	名 1	無	債務保証 百万円 35	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ周辺機器	% 97.7 (97.7)	名 1	無	無	ローランド・ディー・ジー(株)よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 100	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド・ディー・ジー(株)よりの仕入	無
(持分法適用非連結子会社) Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 6,000	電子楽器	% 97.0	無	無	債務保証 百万円 199	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社) Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 120,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	長期貸付金 百万円 460 短期貸付金 百万円 40	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
 3. ボス(株)、ローランド・ディー・ジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
 4. ローランド・ディー・ジー(株)は、有価証券報告書を提出しています。
 5. ローランド・イーディー(株)は、2007年4月1日付で、ローランド・エスジー(株)に社名を変更しました。
 6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ローランド・ディー・ジー(株)	33,231	5,711	3,191	21,918	27,776
Roland Corporation U.S.	18,119	△303	△481	7,451	10,635
Roland DGA Corporation	12,563	1,222	738	2,240	5,900

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる — これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるように、事業と製品群に応じたマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器全般	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
音楽制作ソフトウェア	Cakewalk
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化に迅速に対応するため、ローランドグループはそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

2. 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。当期には、電子楽器の演奏で映像をコントロールする、当社独自のデータ通信規格「V-Link (ブイ・リンク)」を無償公開しました。業界、メーカーの垣根を越え、新たな創造の可能性を提唱していきます。

3. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

4. 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism (イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

5. ショップ・イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。

当初は欧州を中心に展開しておりましたが、国内でも、音楽制作やバンド演奏に用いられる電子楽器を対象とした「Planet (プラネット)」と、電子ピアノ専門の「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」の2つの形態で積極的に展開しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

1. DVE (Digital Value Engineering) の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

2. カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充については、海外市場における重点地域の整備に注力します。好調な欧米子会社各社においてスタッフの充実を図り、また、よりきめの細かな営業網の整備に努めていきます。

4. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。生産面では、近時の売上増加に加え、製品の大型化に対応するため、2008年秋の竣工に向け、当期末に工場の増築に着手しました。また、隣接する土地等を取得する等、将来を見据え、開発から生産までのものづくりの集約による効率化、生産と開発の連携強化を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2007.3.31)		当連結会計年度 (2008.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	22,414		19,991		△ 2,422
受取手形及び売掛金	12,970		13,906		935
有価証券	366		619		253
たな卸資産	21,101		23,672		2,570
繰延税金資産	2,427		2,881		454
その他	3,688		4,296		608
貸倒引当金	△ 445		△ 395		50
流動資産合計	62,522	67.1	64,971	65.8	2,448
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,811		7,900		89
機械装置及び運搬具	1,238		1,245		6
工具器具備品	2,109		1,930		△ 178
土地	6,531		7,720		1,188
建設仮勘定	138		512		374
有形固定資産合計	17,830	19.2	19,310	19.6	1,480
無形固定資産					
のれん	415		392		△ 22
ソフトウェア	1,338		2,111		772
電話加入権等	52		50		△ 2
無形固定資産合計	1,806	1.9	2,554	2.6	748
投資その他の資産					
投資有価証券	4,665		4,814		148
長期貸付金	1,041		862		△ 178
繰延税金資産	765		989		223
その他	4,568		5,278		709
貸倒引当金	△ 83		△ 89		△ 5
投資その他の資産合計	10,957	11.8	11,855	12.0	897
固定資産合計	30,593	32.9	33,720	34.2	3,126
資産合計	93,116	100.0	98,692	100.0	5,575

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2007.3.31)		当連結会計年度 (2008.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,567		6,257		689
短期借入金	1,580		379		△ 1,200
一年以内返済予定長期借入金	141		139		△ 1
未払法人税等	2,372		2,125		△ 246
繰延税金負債	6		5		△ 1
賞与引当金	1,444		1,480		35
役員賞与引当金	130		135		5
製品保証引当金	—		729		729
その他	5,393		5,653		260
流動負債合計	16,636	17.8	16,906	17.1	269
固定負債					
長期借入金	220		33		△ 186
繰延税金負債	942		999		56
再評価に係る繰延税金負債	187		187		—
その他	1,798		1,875		77
固定負債合計	3,147	3.4	3,095	3.2	△ 51
負債合計	19,784	21.2	20,002	20.3	217
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資本金	9,274	10.0	9,274	9.4	—
資本剰余金	10,800	11.6	10,801	10.9	0
利益剰余金	37,358	40.1	40,037	40.6	2,679
自己株式	△ 683	△ 0.7	△ 689	△ 0.7	△ 5
株主資本合計	56,749	61.0	59,424	60.2	2,674
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	508	0.5	55	0.0	△ 452
土地再評価差額金	△ 1,498	△ 1.6	△ 1,498	△ 1.5	—
為替換算調整勘定	1,628	1.8	1,951	2.0	323
評価・換算差額等合計	637	0.7	508	0.5	△ 128
少数株主持分	15,944	17.1	18,756	19.0	2,812
純資産合計	73,331	78.8	78,689	79.7	5,357
負債純資産合計	93,116	100.0	98,692	100.0	5,575

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)		当連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	95,259	100.0	108,560	100.0	13,300
II 売 上 原 価	54,397	57.1	60,615	55.8	6,217
売 上 総 利 益	40,861	42.9	47,945	44.2	7,083
III 販売費及び一般管理費	31,019	32.6	34,611	31.9	3,591
営 業 利 益	9,842	10.3	13,333	12.3	3,491
IV 営 業 外 収 益	1,191	1.3	1,234	1.1	43
受 取 利 息	269		441		172
受 取 配 当 金	184		195		11
為 替 差 益	146		—		△ 146
持分法による投資利益	173		182		9
そ の 他	417		413		△ 4
V 営 業 外 費 用	577	0.6	1,477	1.3	899
支 払 利 息	176		219		43
売 上 割 引	316		451		135
為 替 差 損	—		752		752
そ の 他	84		53		△ 30
経 常 利 益	10,455	11.0	13,090	12.1	2,634
VI 特 別 利 益	252	0.2	105	0.1	△ 147
貸倒引当金戻入益	26		36		9
固定資産売却益	25		25		0
投資有価証券売却益	41		15		△ 26
関係会社出資金売却益	—		6		6
関係会社持分変動益	—		21		21
会社清算益	4		—		△ 4
補助金収入	145		—		△ 145
事業譲渡益	9		—		△ 9
VII 特 別 損 失	393	0.4	117	0.1	△ 275
関係会社貸倒引当金繰入額	24		—		△ 24
固定資産除売却損	61		77		15
関係会社整理損	—		22		22
投資有価証券評価損	40		17		△ 23
関係会社出資金評価損	5		—		△ 5
関係会社持分変動損	260		—		△ 260
税金等調整前当期純利益	10,315	10.8	13,078	12.1	2,762
法人税、住民税及び事業税	4,571	4.8	6,089	5.6	1,517
法人税等調整額	△ 741	△ 0.8	△ 193	△ 0.1	547
少数株主利益	2,784	2.9	3,561	3.3	777
当 期 純 利 益	3,701	3.9	3,621	3.3	△ 80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2006.4.1~2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	34,479	△ 680	53,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 376	—	△ 376
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△ 376	—	△ 376
役員賞与(注)	—	—	△ 78	—	△ 78
当期純利益	—	—	3,701	—	3,701
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	8	—	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,878	△ 3	2,875
2007年3月31日残高	9,274	10,800	37,358	△ 683	56,749

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	807	△ 1,498	341	△ 349	13,915	67,439
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△ 376
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△ 376
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△ 78
当期純利益	—	—	—	—	—	3,701
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
連結子会社除外に伴う変動額	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 299	—	1,286	986	2,029	3,016
連結会計年度中の変動額合計	△ 299	—	1,286	986	2,029	5,891
2007年3月31日残高	508	△ 1,498	1,628	637	15,944	73,331

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(2007.4.1~2008.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	9,274	10,800	37,358	△ 683	56,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 941	—	△ 941
当期純利益	—	—	3,621	—	3,621
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,679	△ 5	2,674
2008年3月31日残高	9,274	10,801	40,037	△ 689	59,424

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	508	△ 1,498	1,628	637	15,944	73,331
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 941
当期純利益	—	—	—	—	—	3,621
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 452	—	323	△ 128	2,812	2,683
連結会計年度中の変動額合計	△ 452	—	323	△ 128	2,812	5,357
2008年3月31日残高	55	△ 1,498	1,951	508	18,756	78,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)	当連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,315	13,078	2,762
減価償却費	2,548	3,028	479
のれん償却額	102	112	9
受取利息及び受取配当金	△ 453	△ 637	△ 183
支払利息	176	219	43
為替差益(△)又は為替差損	△ 26	629	655
持分法による投資利益	△ 173	△ 182	△ 9
固定資産売却益	△ 25	△ 25	△ 0
固定資産除売却損	61	77	15
関係会社持分変動益(△)又は変動損	260	△ 21	△ 281
事業譲渡益	△ 9	—	9
投資有価証券売却益	△ 41	△ 15	26
投資有価証券評価損	40	17	△ 23
関係会社出資金評価損	5	—	△ 5
売上債権の増加額	△ 1,336	△ 771	564
たな卸資産の増加額	△ 3,459	△ 2,393	1,065
仕入債務の増加額	811	602	△ 208
役員賞与の支払額	△ 126	—	126
その他	1,157	372	△ 784
小 計	9,829	14,091	4,262
利息及び配当金の受取額	431	630	198
利息の支払額	△ 178	△ 199	△ 20
法人税等の支払額	△ 3,291	△ 6,496	△ 3,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,790	8,026	1,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 50	△ 572	△ 522
定期預金の払戻による収入	250	150	△ 99
有価証券の取得による支出	△ 294	△ 278	16
有価証券の売却による収入	9	190	180
有形固定資産の取得による支出	△ 2,418	△ 3,986	△ 1,568
有形固定資産の売却による収入	121	112	△ 9
無形固定資産の取得による支出	△ 822	△ 1,302	△ 480
投資有価証券の取得による支出	△ 753	△ 1,268	△ 514
投資有価証券の売却による収入	465	119	△ 346
関係会社株式の追加取得による支出	△ 179	△ 435	△ 255
関係会社株式の売却による収入	3	—	△ 3
出資による支出	△ 609	—	609
出資金の回収による収入	288	42	△ 245
長期貸付けによる支出	△ 556	△ 52	504
長期貸付金の回収による収入	—	175	175
その他	366	△ 165	△ 532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,179	△ 7,270	△ 3,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少額(△)	759	△ 1,239	△ 1,999
長期借入金の返済による支出	△ 181	△ 201	△ 19
少数株主からの払込による収入	32	123	90
配当金の支払額	△ 753	△ 941	△ 188
少数株主への配当金の支払額	△ 776	△ 901	△ 125
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 6	△ 2
その他	△ 18	△ 34	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 940	△ 3,201	△ 2,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	593	△ 413	△ 1,006
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額(△)	2,263	△ 2,859	△ 5,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,415	22,413	1,997
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 265	—	265
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,413	19,554	△ 2,859

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50年
工具器具備品	2～6年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。

(追加情報)

製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、434百万円です。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174百万円減少しています。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「有形固定資産」及び「重要な引当金の計上基準」の「製品保証引当金」以外は、最近の半期報告書（2007年12月14日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計方針の変更〕

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

〔表示方法の変更〕

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、92百万円です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2006. 4. 1 ~ 2007. 3. 31)					
セグメント 科 目	電子楽器 事 業	コンピュータ周辺 機 器 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,927	38,332	95,259	—	95,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,927	38,332	95,259	—	95,259
営業費用	54,267	31,149	85,417	—	85,417
営業利益	2,659	7,182	9,842	—	9,842
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	64,119	29,172	93,291	(175)	93,116
減 価 償 却 費	1,715	832	2,548	—	2,548
資 本 的 支 出	2,419	923	3,342	—	3,342

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2007. 4. 1 ~ 2008. 3. 31)					
セグメント 科 目	電子楽器 事 業	コンピュータ周辺 機 器 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,943	45,616	108,560	—	108,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,943	45,616	108,560	—	108,560
営業費用	59,658	35,567	95,226	—	95,226
営業利益	3,284	10,048	13,333	—	13,333
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	62,505	36,249	98,755	(63)	98,692
減 価 償 却 費	2,072	955	3,028	—	3,028
資 本 的 支 出	2,334	3,015	5,350	—	5,350

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は113百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

- (1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
この変更に伴い、「電子楽器事業」の営業費用は52百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
- (2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は143百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2006. 4. 1 ~ 2007. 3. 31)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,379	33,094	32,239	1,545	95,259	—	95,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,451	43	1,057	—	40,552	(40,552)	—
計	67,831	33,137	33,297	1,545	135,812	(40,552)	95,259
営業費用	61,553	31,532	31,002	1,385	125,473	(40,056)	85,417
営業利益	6,278	1,605	2,295	159	10,338	(496)	9,842
II 資 産	59,100	17,706	22,190	1,358	100,355	(7,239)	93,116

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2007. 4. 1 ~ 2008. 3. 31)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,589	35,522	40,488	1,959	108,560	—	108,560
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,531	95	496	—	46,123	(46,123)	—
計	76,121	35,617	40,984	1,959	154,683	(46,123)	108,560
営業費用	67,976	33,938	36,836	1,794	140,546	(45,319)	95,226
営業利益	8,144	1,678	4,148	165	14,137	(803)	13,333
II 資 産	62,048	18,959	26,812	1,507	109,328	(10,636)	98,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

豪州：オーストラリア

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は144百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は61百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は112百万円、「欧州」の営業費用は61百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2006. 4. 1 ~ 2007. 3. 31)				
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	31,830	34,374	13,420	79,625
II 連結売上高				95,259
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	36.1	14.1	83.6

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2007. 4. 1 ~ 2008. 3. 31)				
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	33,852	42,847	15,616	92,316
II 連結売上高				108,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	39.4	14.4	85.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)	当連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)
1株当たり純資産額	2,285円47銭	2,387円00銭
1株当たり当期純利益	147円40銭	144円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (2007.3.31)	当連結会計年度 (2008.3.31)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,331	78,689
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分 (百万円))	15,944 (15,944)	18,756 (18,756)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,387	59,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	25,109	25,108

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (2006.4.1~2007.3.31)	当連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)
当期純利益 (百万円)	3,701	3,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,701	3,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,110	25,108

(販売実績)

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前連結会計年度 (2006.4.1～ 2007.3.31)	当連結会計年度 (2007.4.1～ 2008.3.31)	増減率
電子楽器事業	電子楽器	31,540	35,625	13.0%
	家庭用電子楽器	11,109	12,542	12.9
	音響機器	5,971	5,172	△13.4
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	8,305	9,603	15.6
	小計	56,927	62,943	10.6
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	38,332	45,616	19.0
合 計		95,259	108,560	14.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (2007.3.31)		当 事 業 年 度 (2008.3.31)		前 期 比 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	7,477		4,540		△ 2,937
受 取 手 形	57		94		36
売 掛 金	4,561		5,736		1,174
有 価 証 券	—		119		119
商 品	682		555		△ 127
製 品	1,212		2,108		895
原 材 料	444		525		81
仕 掛 品	666		833		166
貯 蔵 品	507		585		78
繰 延 税 金 資 産	531		532		0
未 収 入 金	1,296		2,089		793
そ の 他 金	594		388		△ 205
貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 1		△ 0
流 動 資 産 合 計	18,032	36.7	18,108	36.2	75
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	3,662		3,448		△ 213
機 械 及 び 装 置	506		460		△ 45
工 具 器 具 備 品	928		857		△ 71
土 地	3,957		4,007		50
建 設 仮 勘 定	21		38		16
そ の 他	117		141		24
有 形 固 定 資 産 合 計	9,193	18.7	8,953	17.9	△ 239
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	251		384		133
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	277		738		460
そ の 他	30		152		121
無 形 固 定 資 産 合 計	559	1.1	1,275	2.6	716
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,417		2,755		△ 661
関 係 会 社 株 式	13,585		14,918		1,332
関 係 会 社 出 資 金	2,065		2,335		269
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,246		1,049		△ 1,197
繰 延 税 金 資 産	658		225		△ 433
差 入 保 証 金	334		328		△ 5
そ の 他 金	123		313		189
貸 倒 引 当 金	△ 1,081		△ 248		832
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,350	43.5	21,677	43.3	327
固 定 資 産 合 計	31,102	63.3	31,906	63.8	804
資 産 合 計	49,135	100.0	50,015	100.0	879

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (2007.3.31)		当 事 業 年 度 (2008.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	1,755		2,233		477
未払金	1,336		1,237		△ 99
未払法人税等	710		—		△ 710
賞与引当金	769		810		40
役員賞与引当金	44		49		5
製品保証引当金	—		81		81
その他の	214		169		△ 45
流動負債合計	4,832	9.8	4,581	9.1	△ 250
II 固定負債					
長期未払金	92		80		△ 12
再評価に係る繰延税金負債	187		187		—
その他の	22		14		△ 8
固定負債合計	301	0.6	281	0.6	△ 20
負債合計	5,133	10.4	4,862	9.7	△ 271
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資本金	9,274	18.9	9,274	18.5	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	10,800		10,800		—
その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	10,800	22.0	10,801	21.6	0
3. 利益剰余金					
利益準備金	847		847		—
その他利益剰余金					
特別償却準備金	2		—		△ 2
固定資産圧縮積立金	49		49		—
別途積立金	22,644		23,744		1,100
繰越利益剰余金	2,063		2,574		510
利益剰余金合計	25,607	52.1	27,216	54.4	1,608
4. 自己株式	△ 683	△ 1.4	△ 689	△ 1.3	△ 5
株主資本合計	44,999	91.6	46,602	93.2	1,603
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	500	1.0	48	0.1	△ 452
2. 土地再評価差額金	△ 1,498	△ 3.0	△ 1,498	△ 3.0	—
評価・換算差額等合計	△ 998	△ 2.0	△ 1,450	△ 2.9	△ 452
純 資 産 合 計	44,001	89.6	45,152	90.3	1,150
負債純資産合計	49,135	100.0	50,015	100.0	879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (2006.4.1~2007.3.31)		当 事 業 年 度 (2007.4.1~2008.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	37,062	100.0	42,139	100.0	5,076
II 売 上 原 価	26,887	72.5	30,164	71.6	3,277
売 上 総 利 益	10,175	27.5	11,974	28.4	1,799
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,922	21.4	9,106	21.6	1,183
営 業 利 益	2,252	6.1	2,868	6.8	615
IV 営 業 外 収 益	1,723	4.6	1,874	4.5	150
受 取 利 息	318		345		27
受 取 配 当 金	1,269		1,494		224
為 替 差 益	100		—		△ 100
そ の 他	35		34		△ 1
V 営 業 外 費 用	6	0.0	781	1.9	774
支 払 利 息	0		0		△ 0
為 替 差 損	—		773		773
そ の 他	5		7		1
経 常 利 益	3,970	10.7	3,961	9.4	△ 8
VI 特 別 利 益	42	0.1	525	1.2	482
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22		—		△ 22
固 定 資 産 売 却 益	4		3		△ 0
関 係 会 社 特 別 配 当 金	—		500		500
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		14		△ 1
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	—		6		6
VII 特 別 損 失	671	1.8	592	1.4	△ 79
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	391		—		△ 391
固 定 資 産 除 売 却 損	30		36		6
関 係 会 社 整 理 損	—		22		22
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33		13		△ 20
関 係 会 社 株 式 評 価 損	216		519		303
税 引 前 当 期 純 利 益	3,340	9.0	3,893	9.2	553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	941	2.5	435	1.0	△ 506
法 人 税 等 調 整 額	395	1.1	908	2.2	512
当 期 純 利 益	2,002	5.4	2,549	6.0	546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2006.4.1~2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	19	49	21,544	1,941	24,402	△ 680	43,796	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△ 8	-	-	8	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	1,100	△ 1,100	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 376	△ 376	-	△ 376	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 376	△ 376	-	△ 376	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 44	△ 44	-	△ 44	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,002	2,002	-	2,002	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	△ 3	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△ 8	-	-	8	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 16	-	1,100	122	1,205	△ 3	1,202	
2007年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	2	49	22,644	2,063	25,607	△ 683	44,999	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	789	△ 1,498	△ 709	43,087
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△ 376
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	△ 376
役員賞与(注)	-	-	-	△ 44
当期純利益	-	-	-	2,002
自己株式の取得	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	-	-	0
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 288	-	△ 288	△ 288
事業年度中の変動額合計	△ 288	-	△ 288	913
2007年3月31日残高	500	△ 1,498	△ 998	44,001

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(2007.4.1~2008.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,800	847	2	49	22,644	2,063	25,607	△ 683	44,999	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 2	—	—	2	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	1,100	△ 1,100	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 502	△ 502	—	△ 502	
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 439	△ 439	—	△ 439	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,549	2,549	—	2,549	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 6	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0	1	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 2	—	1,100	510	1,608	△ 5	1,603	
2008年3月31日残高	9,274	10,800	0	10,801	847	—	49	23,744	2,574	27,216	△ 689	46,602	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	500	△ 1,498	△ 998	44,001
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△ 502
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△ 439
当期純利益	—	—	—	2,549
自己株式の取得	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 452	—	△ 452	△ 452
事業年度中の変動額合計	△ 452	—	△ 452	1,150
2008年3月31日残高	48	△ 1,498	△ 1,450	45,152

6. その他

役員の異動(2008年6月25日予定)

(新任候補)

社外取締役 佐藤 克昭 (現 財団法人静岡経済研究所 顧問)